

さらなる発展を模索する分析センター

分析センター長 恒 次 丈 介

昨年分析センターは設立15周年を迎えて一つの区切りを付けましたが、センターの機関誌であるCAS Forum 14号、15号に河西前分析センター長、渋谷理学部長が「転換期にある分析センター」、「分析センターのさらなる発展のために」と題する巻頭言をそれぞれ寄せておられます。いずれも埼玉大学における分析センターとしてこれまで当センターが果たしてきた役割を高く評価しつつも今後どのようにあるべきかについて多くの課題があることを指摘されておられます。

このような課題に対処するためにも本年3月に分析センター運営委員会の諮問を受ける形で分析センター機構検討委員会が設置され、3回にわたる審議を経て9月に答申が提出されました。答申の主要な点は、1) 管理委員会と運営委員会の役割分担の見直し、2) 管理運営形態の簡素化、3) 新部門の設置、として具体的にまとめられています。

すなわち、管理委員会規程第2条および分析センター規程第7条(運営委員会)に両委員会の審議すべき事項が規定されていますが、将来計画・予算などに関して条文を変更した方がよいという指摘です。

次に、センターの発展に伴いもっとも効果的な運営形態が模索されてきましたが、現在中間に存在する部門委員会を廃止して運営委員会と専門委員会を直結するように管理運営形態を簡素化すべきであるという指摘です。

このような機構改革と将来のセンターのあるべき姿とは当然密接な関連があります。大学に対する社会的要請はますます多様化してきており、高等教育と学術研究という本来の使命に関連して多様な対応を迫られるようになってきています。その一つとして、発展途上国の高等教育のみならず国際協力事業への貢献も大学に求められるようになってきております。幸い、分析センターには世界的に見ても最新鋭の分析機器が多数設置されており、このような事態に対処することは十分に可能であると考えられます。発展途上国のみならず諸外国から化学分析に携わっている人たちを受け入れ、最新の分析機器の理論と測定技術を修得させることを目的とする国際研修部門の設置と、大学が地域共同社会における文化・学術の発信基地として機能する役割の一翼を分析を通じて担う地域協力部門を設立し、ハードおよびソフト両面で社会に貢献できるようにすることが提案されました。

そのほか、分析センターが大・中型分析機器32台を有し建物が狭隘になったことから床面積の大幅な増加が必要であること、ティーチングアシスタント導入、マルチメディア化に対応する方策、など多方面にわたる答申がなされました。

現在運営委員会においてこれらの諸項目につき鋭意ご検討をいただいているところでありますが、各方面より広くご意見をいただくと同時にご理解を賜り、成案を得て実行可能なところから着手していきたいと考えております。

機器分析センターは全国国立大学に、名称も設立形態も異なりますが、すでに35設置されるにいたり、相互に連絡を取り合って情報を交換することも必要な段階にきています。本分析センターは今後ますます内外に開かれた施設として高度な水準を保ちながら、利用者の皆様にとっては使い易い親しみのあるセンターでありたいと念願しています。